

令和 7 年 度

沖縄県流域下水道事業会計決算審査意見書

令和 8 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果	2
2 審査意見	4

第3 決算の概要

1 事業の概要について	5
(1) 処理対象及び処理能力等	5
(2) 年間総処理水量等の状況	6
(3) 職員数	6
(4) 建設工事等	6
2 決算諸表の概要について	7
(1) 決算報告書	7
(2) 損益計算書	10
(3) 剰余金計算書	14
(4) 欠損金処理計算書	15
(5) 貸借対照表	16
3 キャッシュ・フローの状況について	21

別 表

経営分析指標	23
--------	----

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和8年7月31日付け総財第273号をもって審査に付された令和7年度沖縄県流域下水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和7年度の経営成績及び令和8年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和7年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、108億8,978万1,903円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して6,637万6,133円（0.6%）減少している。

流域下水道事業費用は、110億7,475万510円で、営業費用等の増により、前年度に比較して1億6,059万7,323円（1.5%）増加している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純損失は、1億8,496万8,607円で、前年度の当年度純利益4,200万4,849円に比較して2億2,697万3,456円（540.4%）減少しており、当年度純損失と同額が当年度未処理欠損金となっている。

経常損失は、1億8,520万2,749円で、前年度の経常利益4,147万7,915円に比較して2億2,668万664円（546.5%）減少している。

総収支比率は、98.3%で、前年度に比較して2.1ポイント低下している。

経常収支比率は、98.3%で、前年度に比較して2.1ポイント低下している。

(2) 財政状態

令和7年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,436億3,284万7,190円で、固定資産等の減により、前年度に比較して11億3,990万5,052円（0.8%）減少している。

負債合計は、1,235億4,793万1,182円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して9億5,493万6,445円（0.8%）減少している。

資本合計は、200億8,491万6,008円で、剰余金の減により、前年度に比較して1億8,496万8,607円（0.9%）減少している。

流動比率は、107.1%で、前年度に比較して5.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、81.2%で、前年度に比較して0.6ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	10,889,781,903	100.0	10,956,158,036	100.0	△ 66,376,133	△ 0.6
営業収益 B	5,102,515,522	46.9	5,043,170,862	46.0	59,344,660	1.2
営業外収益 C	5,786,882,239	53.1	5,912,460,240	54.0	△ 125,578,001	△ 2.1
特別利益	384,142	0.0	526,934	0.0	△ 142,792	△ 27.1
流域下水道事業費用 D	11,074,750,510	100.0	10,914,153,187	100.0	160,597,323	1.5
営業費用 E	10,745,050,886	97.0	10,609,870,904	97.2	135,179,982	1.3
営業外費用 F	329,549,624	3.0	304,282,283	2.8	25,267,341	8.3
特別損失	150,000	0.0	0	0.0	150,000	皆増
当年度純損益	△184,968,607	-	42,004,849	-	△ 226,973,456	△ 540.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 ・△当年度未処理欠損金	△184,968,607	-	42,004,849	-	△ 226,973,456	△ 540.4
総収支比率(%) A/D	98.3	-	100.4	-	△ 2.1	-
経常損益 B+C-E-F	△ 185,202,749	-	41,477,915	-	△ 226,680,664	△ 546.5
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	98.3	-	100.4	-	△ 2.1	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	143,632,847,190		144,772,752,242		△ 1,139,905,052	△ 0.8
固定資産	139,291,911,070		139,953,048,509		△ 661,137,439	△ 0.5
流動資産 A	4,340,936,120		4,819,703,733		△ 478,767,613	△ 9.9
負債資本合計 B	143,632,847,190		144,772,752,242		△ 1,139,905,052	△ 0.8
負債合計	123,547,931,182		124,502,867,627		△ 954,936,445	△ 0.8
固定負債	22,901,409,557		22,021,171,610		880,237,947	4.0
流動負債 C	4,054,331,604		4,288,618,472		△ 234,286,868	△ 5.5
繰延収益 D	96,592,190,021		98,193,077,545		△ 1,600,887,524	△ 1.6
資本合計	20,084,916,008		20,269,884,615		△ 184,968,607	△ 0.9
資本金 E	3,891,251,386		3,574,949,151		316,302,235	8.8
剰余金 F	16,193,664,622		16,694,935,464		△ 501,270,842	△ 3.0
流動比率(%) A/C	107.1		112.4		△ 5.3	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	81.2		81.8		△ 0.6	-

(注) 1 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（繰延収益＋資本金＋剰余金）÷負債資本合計×100

2 審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の 10 市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む 3 市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに 4 市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の 3 流域 4 処理区で事業を実施している。

令和 7 年度は、労務単価の上昇に伴う委託料の増や除却資産の増による資産減耗費の増等により、純損失 1 億 8,496 万 8,607 円を計上しており、前年度の純利益 4,200 万 4,849 円に比較して 2 億 2,697 万 3,456 円（540.4%）減少している。

また汚水処理原価は、前年度から 2.26 円上昇の 54.09 円となり、負担金単価 50.00 円を 4.09 円上回っている。汚水処理原価が負担金単価を上回るのは、4 年連続となる。

人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が見込めない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれている。また、昨今の物価高騰に伴う動力費等の維持管理費の増や人件費の増等が費用の増加に影響を与えている。

このような厳しい経営環境の中、能率的な下水道経営を一層推進するため、令和 7 年 9 月に「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（令和 2 年 3 月策定。以下「経営戦略」という。）を改定した。改定後の経営戦略では新たに、「安全・安心な施設の整備と適切な維持管理」、「健全で能率的な経営の推進」、「資源・エネルギーの有効利用」の 3 つを経営の基本方針として定めるとともに、それぞれに成果指標を設け、DX の推進や公民連携の推進などに取り組むとしている。

引き続き、持続可能な下水道サービスを提供するため、経営戦略を踏まえ、施設・設備の計画的な更新や収支改善につながる資源の有効利用等の具体的な取組を着実に推進するとともに、経営効率を高め、収支バランスを改善するなど、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 処理対象及び処理能力等

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の 10 市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む 3 市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）、4 市町村を流域とする中城湾南部流域下水道（西原処理区）の 3 流域 4 処理区で事業を実施しており、那覇、宜野湾、具志川及び西原の 4 浄化センターにおいて汚水を処理している。

なお、各流域下水道における処理区ごとの処理対象市町村及び 1 日最大処理能力は、表 3 のとおりである。

表 3 各流域下水道における処理対象市町村及び 1 日最大処理能力

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

流域名	処理区 (浄化センター)	流域関連公共下水道の 処理区域の存する 市町村	1 日最大 処理能力 (m^3)
中部流域下水道	那覇処理区 (那覇浄化センター)	那覇市 浦添市 豊見城市 南風原町	134,000
	伊佐浜処理区 (宜野湾浄化センター)	宜野湾市 浦添市 沖縄市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村	145,000
中城湾流域下水道	具志川処理区 (具志川浄化センター)	沖縄市 うるま市 北中城村	36,700
中城湾南部流域 下水道	西原処理区 (西原浄化センター)	南城市 中城村 西原町 与那原町	17,800

(2) 年間総処理水量等の状況

年間総処理水量等の状況は表４のとおりである。

令和７年度の年間総処理水量は 106,562,810 ｍ³で、前年度に比較して 4,573,793 ｍ³ (4.1%) 減少している。

令和７年度の年間有収水量は 98,245,355 ｍ³で、前年度に比較して 1,179,958 ｍ³ (1.2%) 増加している。

表４ 年間総処理水量等の状況

区分 年度	年間総処理 水量 (A) m ³	年間有収水量 (B) m ³	晴天時 1日最大 処理水量 (C) m ³	晴天時 1日平均 処理水量 (D) m ³	晴天時 現在1日 処理能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和５年度	104,206,735	97,447,157	654,891	284,722	333,500	43.5	93.5	85.4
令和６年度	111,136,603	97,065,397	605,176	304,488	333,500	50.3	87.3	91.3
令和７年度	106,562,810	98,245,355	543,374	291,961	333,500	53.7	92.2	87.5
前年度比較	△4,573,793	1,179,958	△61,802	△12,527	0	3.4	4.9	△3.8

(注) １ 有収水量とは、処理場管内市町村の負担金の対象となった汚水量である。

$$2 \text{ 負荷率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時現在 1 日処理能力}} \times 100$$

(3) 職員数

令和８年３月３１日現在の職員数は 67 人で、前年度に比較して 5 人減少している。職員の区分別内訳は、事務職員 12 人、技術職員 54 人、再任用職員 1 人となっている。

(4) 建設工事等

令和７年度は、主に社会資本整備総合交付金事業及び沖縄振興公共投資交付金事業として流域下水道施設整備のための建設工事を実施している。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表5、表6のとおりである。

収益的収入は、予算額 118 億 5,149 万 6,000 円に対し、決算額が 115 億 1,884 万 1,410 円で、収入率 97.2%（前年度 98.1%）である。

これは、営業収益の決算額が予算額を 1,231 万 2,062 円上回ったものの営業外収益の決算額が予算額を 3 億 4,535 万 4,170 円下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 124 億 4,291 万 600 円に対し、決算額が 115 億 2,686 万 3,749 円で、執行率は 92.6%（前年度 93.0%）となっている。

翌年度繰越額は 1 億 9,972 万 7,022 円で、繰越が生じた理由は、修繕工事において、取替部品に追加が生じたことなどによるものである。

不用額は 7 億 1,631 万 9,829 円で、不用額が生じた理由は、主に委託料及び有形固定資産減価償却費の実績が見込みを下回ったことによるものである。

表5 収益的収入の状況

科 目	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)／(A)
第1款 流域下水道事業収益	円 11,851,496,000	円 11,518,841,410 (510,256,734)	円 △ 332,654,590	% 97.2
第1項 営業収益	5,600,455,000	5,612,767,062 (510,251,540)	12,312,062	100.2
第2項 営業外収益	6,251,041,000	5,905,686,830 (1,818)	△ 345,354,170	94.5
第3項 特別利益	0	387,518 (3,376)	387,518	皆増

(注) 決算額の下段（ ）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表6 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)
第1款 流域下水道事業費用	円 12,442,910,600	円 11,526,863,749 (454,430,471)	円 199,727,022	円 716,319,829	% 92.6
第1項 営業費用	12,084,134,600	11,199,481,357 (454,430,471)	199,727,022	684,926,221	92.7
第2項 営業外費用	357,930,000	327,232,392 (0)	0	30,697,608	91.4
第3項 特別損失	151,000	150,000 (0)	0	1,000	99.3
第4項 予備費	695,000	0 (0)	0	695,000	0.0

(注) 決算額の下段（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表 7、表 8 のとおりである。

資本的収入は、予算額 90 億 8,953 万 2,520 円に対し、決算額が 56 億 3,299 万 4,097 円で、収入率 62.0%（前年度 71.4%）である。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、企業債が 18 億 5,930 万円及び国庫補助金が 15 億 7,930 万 6,423 円減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額 106 億 2,429 万 3,996 円に対し、決算額が 68 億 7,856 万 5,145 円で、執行率は 64.7%（前年度 73.4%）となっている。

翌年度繰越額は 32 億 9,970 万 7,441 円で、繰越が生じた主な理由は、工事設計の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は 4 億 4,602 万 1,410 円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の緊急工事に要する経費を執行しなかったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15 億 771 万 7,411 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 2,165 万 3,000 円、繰越工事資金 2 億 398 万 9,816 円、減債積立金 3 億 1,630 万 2,235 円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 6,577 万 2,360 円で補填している。

表 7 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
第 1 款 資本的収入	円 9,089,532,520	円 5,632,994,097 (59,183,525)	円 △ 3,456,538,423		% 62.0
第 1 項 企業債	3,956,500,000	2,097,200,000	△ 1,859,300,000		53.0
第 2 項 国庫補助金	4,464,081,520	2,884,775,097	△ 1,579,306,423		64.6
第 3 項 他会計補助金	0	0	0		-
第 4 項 建設負担金	668,951,000	651,019,000 (59,183,525)	△ 17,932,000		97.3
第 5 項 固定資産売却代金	0	0	0		0.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
第 1 款 資本的支出	円 10,624,293,996	円 6,878,565,145 (498,382,074)	円 3,299,707,441	円 446,021,410	% 64.7
第 1 項 建設改良費	9,421,418,996	5,675,694,978 (498,382,074)	3,299,707,441	446,016,577	60.2
第 2 項 企業債償還金	1,146,039,000	1,146,037,169	0	1,831	100.0
第 3 項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第 4 項 建設負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第 5 項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	56,832,998	0	1,002	100.0

- (注) 1 資本的収入における決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 資本的支出における決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表 8 資本的収支不足額に対する補填財源

資本的收入（決算額）	A	5,632,994,097
うち翌年度繰越財源	A'	262,146,363
資本的支出（決算額）	B	6,878,565,145
収支不足額	$C = (A - A') - B$	$\triangle 1,507,717,411$
補填財源	$D = E + F + G + H + I$	1,507,717,411
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	221,653,000
繰越工事資金	F	203,989,816
減債積立金	G	316,302,235
過年度分損益勘定留保資金	H	765,772,360
当年度分損益勘定留保資金	I	0

(注) 1 収支不足額＝資本的收入－うち翌年度繰越財源－資本的支出

2 補填財源＝過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額＋繰越工事資金＋減債積立金
＋過年度分損益勘定留保資金＋当年度分損益勘定留保資金

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表9のとおりである。

表9 比較損益計算書

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,102,515,522	46.9	5,043,170,862	46.0	59,344,660	1.2
維持管理負担金	4,912,267,750	45.1	4,853,269,850	44.3	58,997,900	1.2
再生水利用負担金	43,592,448	0.4	41,180,032	0.4	2,412,416	5.9
その他営業収益	146,655,324	1.3	148,720,980	1.4	△ 2,065,656	△ 1.4
営業費用	10,745,050,886	97.0	10,609,870,904	97.2	135,179,982	1.3
管渠費	46,596,670	0.4	59,724,614	0.5	△ 13,127,944	△ 22.0
ポンプ場費	463,840,302	4.2	396,944,267	3.6	66,896,035	16.9
処理場費	4,061,559,790	36.7	3,905,562,735	35.8	155,997,055	4.0
再生水事業費	59,811,889	0.5	59,017,504	0.5	794,385	1.3
総係費	246,104,216	2.2	250,467,048	2.3	△ 4,362,832	△ 1.7
減価償却費	5,768,160,130	52.1	5,884,772,765	53.9	△ 116,612,635	△ 2.0
資産減耗費	98,977,889	0.9	53,381,971	0.5	45,595,918	85.4
営業損益	△ 5,642,535,364	-	△ 5,566,700,042	-	△ 75,835,322	△ 1.4
営業外収益	5,786,882,239	53.1	5,912,460,240	54.0	△ 125,578,001	△ 2.1
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	969,350,710	8.9	977,115,880	8.9	△ 7,765,170	△ 0.8
長期前受金戻入	4,815,245,815	44.2	4,933,380,762	45.0	△ 118,134,947	△ 2.4
雑収益	2,285,714	0.0	1,963,598	0.0	322,116	16.4
営業外費用	329,549,624	3.0	304,282,283	2.8	25,267,341	8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	327,232,391	3.0	300,687,319	2.8	26,545,072	8.8
雑支出	2,317,233	0.0	3,594,964	0.0	△ 1,277,731	△ 35.5
経常損益	△ 185,202,749	-	41,477,915	-	△ 226,680,664	△ 546.5
特別利益	384,142	0.0	526,934	0.0	△ 142,792	△ 27.1
過年度損益修正益	34,006	0.0	176,798	0.0	△ 142,792	△ 80.8
その他特別利益	350,136	0.0	350,136	0.0	0	0.0
特別損失	150,000	0.0	0	0.0	150,000	皆増
過年度損益修正損	150,000	0.0	0	0.0	150,000	皆増
流域下水道事業収益	10,889,781,903	100.0	10,956,158,036	100.0	△ 66,376,133	△ 0.6
流域下水道事業費用	11,074,750,510	100.0	10,914,153,187	100.0	160,597,323	1.5
当年度純損益	△ 184,968,607	-	42,004,849	-	△ 226,973,456	△ 540.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	0.0
当年度未処分利益剰余金・△当年度未処理欠損金	△ 184,968,607	-	42,004,849	-	△ 226,973,456	△ 540.4

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「流域下水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3 「流域下水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

4 令和2年度から、地方公営企業法を適用している。

令和7年度の経営成績は、流域下水道事業収益 108 億 8,978 万 1,903 円に対し、流域下水道事業費用は 110 億 7,475 万 510 円で、差引き 1 億 8,496 万 8,607 円の純損失となっている。

これを科目別に見ると、営業収益 51 億 251 万 5,522 円に対し、営業費用は 107 億 4,505 万 886 円で、差引き 56 億 4,253 万 5,364 円の営業損失となっている。

営業外収益 57 億 8,688 万 2,239 円に対し、営業外費用は 3 億 2,954 万 9,624 円で、差引き 54 億 5,733 万 2,615 円の利益となり、これに営業損失を合計した経常損失は 1 億 8,520 万 2,749 円となっている。

特別利益 38 万 4,142 円に対し、特別損失は 15 万円で、差引き 23 万 4,142 円の利益となり、これに経常損失を合計した額 1 億 8,496 万 8,607 円が、当年度の純損失となっており、前年度の純利益 4,200 万 4,849 円に比較して 2 億 2,697 万 3,456 円 (540.4%) 減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して 5,934 万 4,660 円 (1.2%) 増加している。

これは、有収水量の増加により、維持管理負担金が前年度に比較して 5,899 万 7,900 円 (1.2%) 増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して 1 億 3,517 万 9,982 円 (1.3%) 増加している。

これは、労務単価の上昇により処理場費が増加したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して 1 億 2,557 万 8,001 円 (2.1%) 減少している。

これは、長期前受金戻入が 1 億 1,813 万 4,947 円 (2.4%) 減少したことなどによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して 2,526 万 7,341 円 (8.3%) 増加している。

これは、企業債利率の増により、支払利息が前年度に比較して 2,654 万 5,072 円 (8.8%) 増加したことなどによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して 14 万 2,792 円 (27.1%) 減少している。

これは、過年度損益修正益が 14 万 2,792 円 (80.8%) 減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表 10 のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は 9 億 6,935 万 710 円で、前年度 9 億 7,711 万 5,880 円に比較して 776 万 5,170 円（0.8%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は 8.9% で、前年度に比較して 0.02 ポイント減少している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は 0 円である。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は前年度と同じく 0 % となっている。

表 10 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）	969,350,710	977,115,880	960,997,183	△7,765,170	△0.8
	繰入率（%）	8.90	8.92	8.68	△ 0.02	—
	収益的収入総額（円）	10,889,781,903	10,956,158,036	11,070,334,320	△66,376,133	△0.6
資本的収入	繰入額（円）	0	0	0	0	—
	繰入率（%）	0	0	0	0.00	—
	資本的収入総額（円）	5,632,994,097	6,190,272,526	6,517,022,054	△557,278,429	△9.0

$$(注) \quad \text{繰入率}(\%) = \frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$$

ウ 主な経営分析指標

令和 7 年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表 11 のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 98.3% で、前年度に比較して 2.1 ポイント低下している。

これは、総収益が 0.6% 減少し、総費用が 1.5% 増加したことによるものである。

全国平均（令和 6 年度。以下(㌱)まで同じ。）の 99.6% と比較すると 1.3 ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 47.5% で前年度と同率になっている。

全国平均の 47.0% に比較すると 0.5 ポイント高い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は118.1%で前年度に比較して1.8ポイント低下している。

これは、企業債償還額が1.4%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が0.2%増加したことによるものである。

全国平均の166.4%に比較すると48.3ポイント低い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は1億413万3千円で、前年度に比較して524万7千円(5.3%)増加している。

これは、営業収益が1.2%増加し、職員数が3.9%減少したことによるものである。

全国平均の1億8,042万8千円に比較すると7,629万5千円低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億8,544万6千円で、前年度に比較して5,796万5千円(3.4%)増加している。

これは、期末有形固定資産の減少幅(0.5%)が、職員数の減少幅(3.7%)を下回ったことによるものである。

全国平均の29億5,653万3千円に比較すると11億7,108万7千円低い状況である。

表11 経営分析指標

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比較	令和6年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	98.3	100.4	101.3	△2.1	99.6
営業収益対 営業費用比率(%)	47.5	47.5	47.5	0.0	47.0
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	118.1	119.9	140.1	△1.8	166.4
職員1人当たり 営業収益(千円)	104,133	98,886	91,888	5,247	180,428
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,785,446	1,727,481	1,610,396	57,965	2,956,533

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの負担金単価及び汚水処理原価

負担金単価及び汚水処理原価は、表 12 のとおりである。

令和 7 年度の負担金単価は前年度と同額の 50.0 円である。

汚水処理原価は 54.1 円で、前年度の 51.8 円に比較して 2.3 円増加しているが、これは汚水に係る維持管理費の増加幅（5.6％）が、年間有収水量の増加幅（1.2％）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和 6 年度）と比較すると、負担金単価は低く、汚水処理原価は高くなっている。

表 12 負担金単価及び汚水処理原価

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比 較	令和6年度 全国平均
負 担 金 単 価 (円／m ³) (A)	50.0	50.0	50.0	0.0	54.5
汚 水 処 理 原 価 (円／m ³) (B)	54.1	51.8	50.8	2.3	52.5
差引 (A) - (B)	△4.1	△1.8	△0.8	△2.3	2.0

- (注) 1 負担金単価 = $\frac{\text{負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表 13 のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 35 億 7,494 万 9,151 円に減債積立金からの組入額 3 億 1,630 万 2,235 円を加え、38 億 9,125 万 1,386 円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 163 億 3,662 万 8,380 円から変動はない。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 3 億 5,830 万 7,084 円に減債積立金からの組入額 3 億 1,630 万 2,235 円、当年度末処理欠損金 1 億 8,496 万 8,607 円を減じ、1 億 4,296 万 3,758 円のマイナスとなっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高 202 億 6,988 万 4,615 円から資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計 1 億 8,496 万 8,607 円を減じ、200 億 8,491 万 6,008 円となっている。

表 13 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 補助金	建設 負担金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	3,574,949,151	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	316,302,235	42,004,849	358,307,084	20,269,884,615
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	42,004,849	△ 42,004,849	0	0
条例第 4 条 による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	42,004,849	△ 42,004,849	0	0
減債積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	42,004,849	△ 42,004,849	0	0
処分後残高	3,574,949,151	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	358,307,084	(繰越利益剰余金) 0	358,307,084	20,269,884,615
当年度変動額	316,302,235	0	0	0	0	0	0	△ 316,302,235	△ 184,968,607	△ 501,270,842	△ 184,968,607
条例第 4 条 による処分額※	316,302,235	0	0	0	0	0	0	△ 316,302,235	0	△ 316,302,235	0
減債積立 金からの 組入	316,302,235	0	0	0	0	0	0	△ 316,302,235	0	△ 316,302,235	0
国庫補助金 の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助 金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設負担金 の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 184,968,607	△ 184,968,607	△ 184,968,607
当年度末残高	3,891,251,386	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	42,004,849	(当年度未処理 欠損金) △ 184,968,607	△ 142,963,758	20,084,916,000

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和 2 年沖縄県条例第 4 号）

(4) 欠損金処理計算書

欠損金処理計算書については、表 14 のとおりである。

当年度未処理欠損金の全額 1 億 8,496 万 8,607 円を、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

表 14 欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	3,891,251,386	16,336,628,380	△ 184,968,607
条例第 4 条による処分別※	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	3,891,251,386	16,336,628,380	(繰越欠損金) △ 184,968,607

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和 2 年沖縄県条例第 4 号）

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表 15 のとおりである。

表 15 比較貸借対照表

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	139,291,911,070	97.0	139,953,048,509	96.7	△ 661,137,439	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	139,264,787,070	97.0	139,925,924,509	96.7	△ 661,137,439	△ 0.5
土 地	19,391,646,105	13.5	19,391,646,105	13.4	0	0.0
建 物	15,889,531,907	5.7	15,891,308,384	5.9	△ 1,776,477	0.0
建物減価償却累計額	△ 7,711,651,126	－	△ 7,412,322,382	－	△ 299,328,744	△ 4.0
構 築 物	129,347,180,896	46.8	128,205,750,567	47.2	1,141,430,329	0.9
構築物減価償却累計額	△ 62,197,722,821	－	△ 59,897,793,708	－	△ 2,299,929,113	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	123,314,305,650	24.0	122,783,438,406	25.3	530,867,244	0.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 88,858,529,993	－	△ 86,202,950,828	－	△ 2,655,579,165	△ 3.1
車 両 、 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	－
車両、運搬具減価償却累計額	0	－	0	－	0	－
工具、器具及び備品	104,948,349	0.0	110,175,549	0.0	△ 5,227,200	△ 4.7
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 90,341,996	－	△ 92,254,775	－	1,912,779	2.1
建 設 仮 勘 定	10,075,420,099	7.0	7,148,927,191	4.9	2,926,492,908	40.9
投資その他の資産	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
出 資 金	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	0	0.0	19,551,900	0.0	△ 19,551,900	皆減
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 19,551,900	0.0	19,551,900	皆減
流 動 資 産	4,340,936,120	3.0	4,819,703,733	3.3	△ 478,767,613	△ 9.9
現 金 ・ 預 金	3,753,347,019	2.6	4,230,679,373	2.9	△ 477,332,354	△ 11.3
未 収 金	587,572,688	0.4	588,979,878	0.4	△ 1,407,190	△ 0.2
そ の 他 流 動 資 産	16,413	0.0	44,482	0.0	△ 28,069	△ 63.1
資 産 合 計	143,632,847,190	100.0	144,772,752,242	100.0	△ 1,139,905,052	△ 0.8

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	22,901,409,557	15.9	22,021,171,610	15.2	880,237,947	4.0
企 業 債	22,743,309,534	15.8	21,806,233,589	15.1	937,075,945	4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,701,934,534	15.8	21,728,172,589	15.0	973,761,945	4.5
その他の企業債	41,375,000	0.0	78,061,000	0.1	△ 36,686,000	△ 47.0
他会計借入金	158,100,023	0.1	214,938,021	0.1	△ 56,837,998	△ 26.4
その他の長期借入金	158,100,023	0.1	214,938,021	0.1	△ 56,837,998	△ 26.4
流 動 負 債	4,054,331,604	2.8	4,288,618,472	3.0	△ 234,286,868	△ 5.5
企 業 債	1,160,124,055	0.8	1,146,037,169	0.8	14,086,886	1.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,123,438,055	0.8	1,125,243,169	0.8	△ 1,805,114	△ 0.2
その他の企業債	36,686,000	0.0	20,794,000	0.0	15,892,000	76.4
他会計借入金	56,837,998	0.0	56,832,998	0.0	5,000	0.0
その他の長期借入金	56,837,998	0.0	56,832,998	0.0	5,000	0.0
未 払 金	2,781,307,268	1.9	3,014,784,615	2.1	△ 233,477,347	△ 7.7
引 当 金	45,316,195	0.0	41,857,673	0.0	3,458,522	8.3
賞 与 引 当 金	37,326,013	0.0	35,085,675	0.0	2,240,338	6.4
法定福利費引当金	7,990,182	0.0	6,771,998	0.0	1,218,184	18.0
その他の流動負債	10,746,088	0.0	29,106,017	0.0	△ 18,359,929	△ 63.1
繰 延 収 益	96,592,190,021	67.2	98,193,077,545	67.8	△ 1,600,887,524	△ 1.6
長期前受金	96,592,190,021	67.2	98,193,077,545	67.8	△ 1,600,887,524	△ 1.6
受贈財産評価額	260,802,051	0.0	260,802,051	0.0	0	0.0
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 213,100,138	－	△ 211,517,503	－	△ 1,582,635	△ 0.7
国庫補助金	182,098,557,886	53.8	179,854,676,573	54.2	2,243,881,313	1.2
国庫補助金 収益化累計額	△ 104,887,453,643	－	△ 101,418,496,636	－	△ 3,468,957,007	△ 3.4
他会計補助金	13,049,776,448	2.4	13,095,191,192	2.5	△ 45,414,744	△ 0.3
他会計補助金 収益化累計額	△ 9,634,989,540	－	△ 9,476,683,939	－	△ 158,305,601	△ 1.7
建設負担金	35,768,621,227	11.1	35,249,041,585	11.1	519,579,642	1.5
建設負担金収益化累計額	△ 19,850,024,270	－	△ 19,159,935,778	－	△ 690,088,492	△ 3.6
負 債 合 計	123,547,931,182	86.0	124,502,867,627	86.0	△ 954,936,445	△ 0.8

科目	区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		3,891,251,386	2.7	3,574,949,151	2.5	316,302,235	8.8
資 本 金		3,891,251,386	2.7	3,574,949,151	2.5	316,302,235	8.8
固 有 資 本 金		2,707,921,126	1.9	2,707,921,126	1.9	0	0.0
組 入 資 本 金		1,183,330,260	0.8	867,028,025	0.6	316,302,235	36.5
剰 余 金		16,193,664,622	11.3	16,694,935,464	11.5	△ 501,270,842	△ 3.0
資 本 剰 余 金		16,336,628,380	11.4	16,336,628,380	11.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		287,796,000	0.2	287,796,000	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金		10,530,291,062	7.3	10,530,291,062	7.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金		109,280	0.0	109,280	0.0	0	0.0
建 設 負 担 金		2,354,346,038	1.6	2,354,346,038	1.6	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,164,086,000	2.2	3,164,086,000	2.2	0	0.0
利 益 剰 余 金		△ 142,963,758	△ 0.1	358,307,084	0.2	△ 501,270,842	△ 139.9
減 債 積 立 金		42,004,849	0.0	316,302,235	0.2	△ 274,297,386	△ 86.7
当年度未処分利益剰余金 ・△当年度未処理欠損金		△ 184,968,607	△ 0.1	42,004,849	0.0	△ 226,973,456	△ 540.4
資 本 合 計		20,084,916,008	14.0	20,269,884,615	14.0	△ 184,968,607	△ 0.9
負 債 資 本 合 計		143,632,847,190	100.0	144,772,752,242	100.0	△ 1,139,905,052	△ 0.8

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和7年度末における資産の合計は、1,436億3,284万7,190円で、前年度に比較して11億3,990万5,052円(0.8%)減少している。これは、固定資産が6億6,113万7,439円(0.5%)、流動資産が4億7,876万7,613円(9.9%)それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は、1,235億4,793万1,182円で、前年度末に比較して9億5,493万6,445円(0.8%)減少している。これは、固定負債が8億8,023万7,947円(4.0%)増加したものの、繰延収益が16億88万7,524円(1.6%)、流動負債が2億3,428万6,868円(5.5%)それぞれ減少したことによるものである。

資本の合計は200億8,491万6,008円で、前年度末に比較して1億8,496万8,607円(0.9%)減少している。これは、資本金が3億1,630万2,235円(8.8%)増加したものの、剰余金が5億127万842円(3.0%)減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して 6 億 6,113 万 7,439 円 (0.5%) 減少している。

これは、固定資産の取得により 16 億 6,529 万 3,896 円 (0.6%)、建設仮勘定が 29 億 2,649 万 2,908 円 (40.9%) それぞれ増加したものの、減価償却により 52 億 5,292 万 4,243 円 (3.5%) 減少したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して 4 億 7,876 万 7,613 円 (9.9%) 減少している。

これは、現金・預金が 4 億 7,733 万 2,354 円 (11.3%) 減少したことなどによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して 8 億 8,023 万 7,947 円 (4.0%) 増加している。

これは、他会計借入金が 5,683 万 7,998 円 (26.4%) 減少したものの、企業債が 9 億 3,707 万 5,945 円 (4.3%) 増加したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して 2 億 3,428 万 6,868 円 (5.5%) 減少している。

これは、未払金が 2 億 3,347 万 7,347 円 (7.7%) 減少したことなどによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して 16 億 88 万 7,524 円 (1.6%) 減少している。

これは、長期前受金が国庫補助金の受入等により 27 億 1,804 万 6,211 円 (1.2%) 増加したものの、収益化により 43 億 1,893 万 3,735 円 (3.3%) 減少したことによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して 3 億 1,630 万 2,235 円 (8.8%) 増加している。

これは、減債積立金からの組入により組入資本金が 3 億 1,630 万 2,235 円 (36.5%) 増加したことによるものである。

(ヘ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して 5 億 127 万 842 円 (3.0%) 減少している。

これは、減債積立金が 2 億 7,429 万 7,386 円 (86.7%) 減少し、当年度未処理欠損金が 1 億 8,496 万 8,607 円発生したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和7年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表16のとおりである。

表16 経営分析指標

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比較	令和6年度 全国平均
自己資本 構成比率（％）	81.2	81.8	82.5	△0.6	82.5
固定資産対 長期資本比率（％）	99.8	99.6	99.6	0.2	99.9
流動比率（％）	107.1	112.4	114.3	△5.3	103.4

- (注) 1 自己資本構成比率（％）＝ $\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$
- 2 固定資産対長期資本比率（％）＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）}} \times 100$
- 3 流動比率（％）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は81.2%で前年度に比較して0.6ポイント低下している。

これは、自己資本の減少幅（1.5%）が、総資本の減少幅（0.8%）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和6年度。以下(ウ)まで同じ。）の82.5%に比較して1.3ポイント低い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は99.8%で前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

これは、固定資産の減少幅（0.5%）が、長期資本の減少幅（0.6%）を下回ったことによるものである。

全国平均の99.9%に比較して0.1ポイント低い状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は107.1%で前年度に比較して5.3ポイント低下している。

これは、流動資産の減少幅（9.9%）が、流動負債の減少幅（5.5%）を上回ったことによるものである。

全国平均の103.4%に比較して3.7ポイント高い状況である。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度のキャッシュ・フローの状況は、表17のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが8億1,268万538円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが21億8,434万2,725円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが8億9,432万9,833円の増で、資金減少額は4億7,733万2,354円となり、これに資金期首残高42億3,067万9,373円を加えた37億5,334万7,019円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書と一致しており、その内訳は、普通預金が37億5,334万7,019円となっている。

なお、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和7年度予算で一時借入金の限度額20億円を定めているが、借入れは行われていない。

表17 キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△184,968,607
減価償却費	5,768,160,130
資産減耗費	98,977,889
貸倒損失額	19,551,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,551,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,178,465
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	575,381
長期前受金戻入額	△4,815,245,815
支払利息	327,232,391
未収金の増減額(△は増加)	1,407,190
未払金の増減額(△は減少)	△39,072,235
立替金等の増減額(△は増加)	28,069
預り金等の増減額(△は減少)	△18,359,929
小計	1,139,912,929
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△327,232,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,680,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,693,153,822
有形固定資産の撤去による支出	△26,983,000
国庫補助金による収入	2,884,775,097
一般会計からの繰入金による収入	
建設負担金による収入	651,019,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,342,725
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,097,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,125,243,169
その他の企業債の償還による支出	△20,794,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△56,832,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,329,833
資金増加額(又は減少額)	△477,332,354
資金期首残高	4,230,679,373
資金期末残高	3,753,347,019

別 表

別表

経営分析指標

区 分		算 式	令和7年度計算内訳	比 率			令和6年度 全国平均
				令和7年度	令和6年度	増△減	
資 産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 139,291,911,070 資産合計 143,632,847,190	97.0	96.7	0.3	96.3
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 22,901,409,557 負債資本合計 143,632,847,190	15.9	15.2	0.7	14.0
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 3,891,251,386 剰余金 16,193,664,622 繰延収益 96,592,190,021 負債資本合計 143,632,847,190	81.2	81.8	△ 0.6	82.5
	(4) 固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 139,291,911,070 資本金 3,891,251,386 剰余金 16,193,664,622 固定負債 22,901,409,557 繰延収益 96,592,190,021	99.8	99.6	0.2	99.9
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 139,291,911,070 資本金 3,891,251,386 剰余金 16,193,664,622 繰延収益 96,592,190,021	119.4	118.1	1.3	116.8
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 4,340,936,120 流動負債 4,054,331,604	107.1	112.4	△ 5.3	103.4
	(7) 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 3,753,347,019 未収金 587,572,688 流動負債 4,054,331,604	107.1	112.4	△ 5.3	99.8
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 3,753,347,019 流動負債 4,054,331,604	92.6	98.6	△ 6.0	76.2
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 5,102,515,522 受託工事収益 0 期末自己資本 116,677,106,029 期首自己資本 118,462,962,160	0.04	0.04	0.0	0.04
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 5,102,515,522 受託工事収益 0 期末固定資産 139,291,911,070 期首固定資産 139,953,048,509	0.04	0.04	0.0	0.04
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 5,768,160,130 有形固定資産 139,264,787,070 無形固定資産 0 土地 19,391,646,105 建設仮勘定 10,075,420,099	4.99	4.93	0.06	5.05
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 5,102,515,522 受託工事収益 0 期末流動資産 4,340,936,120 期首流動資産 4,819,703,733	1.11	1.03	0.08	1.00
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 12,875,663,602 期末現金預金 3,753,347,019 期首現金預金 4,230,679,373	3.23	3.03	0.20	—
	(6) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末未収金} + \text{期首未収金}) \div 2}$	営業収益 5,102,515,522 受託工事収益 0 期末未収金 587,572,688 期首未収金 588,979,878	8.67	8.44	0.23	4.36
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常収支 △ 185,202,749 期末総資本 143,632,847,190 期首総資本 144,772,752,242	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 10,889,781,903 総費用 11,074,750,510	98.3	100.4	△ 2.1	99.6
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 5,102,515,522 受託工事収益 0 営業費用 10,745,050,886 受託工事費用 0	47.5	47.5	0.0	47.0
	(4) 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 10,889,397,761 経常費用 11,074,600,510	98.3	100.4	△ 2.1	100.2
	(5) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 327,232,391 企業債取扱諸費 0 企業債 23,903,433,589 他会計借入金 214,938,021 一時借入金 0 リース債務 0	1.4	1.3	0.1	1.0
	(6) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建築改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	(建設改良) 企業債償還額 1,125,243,169 当年度減価償却費 5,768,160,130 長期前受金戻入 4,815,245,815	118.1	119.9	△ 1.8	166.4
	(7) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 5,102,515,522 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 49	104,133	98,886	5,247	180,428
	(8) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 139,264,787,070 損益勘定所属職員数 49 資本勘定所属職員数 29	1,785,446	1,727,481	57,965	2,956,533
	(9) 企業債償還額対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債償還額 1,146,037,169 負担金収入 4,955,860,198	23.1	23.7	△ 0.6	30.1
	(10) 企業債利息対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債利息 327,232,391 負担金収入 4,955,860,198	6.6	6.1	0.5	4.2
	(11) 企業債元利償還 額対負担金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 1,473,269,560 負担金収入 4,955,860,198	29.7	29.9	△ 0.2	34.3
	(12) 職員給与費対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{負担金収入}} \times 100$	職員給与費 357,948,905 負担金収入 4,955,860,198	7.2	7.5	△ 0.3	2.3